

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
車輛及び機器取得資金	5,500,000	1,000,000	1,740,000	4,760,000
合計	5,500,000	1,000,000	1,740,000	4,760,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 産)	(うち一般正味 産)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
車輛及び機器取得資金	4,760,000	(0)	(4,760,000)	(0)
合計	4,760,000	(0)	(4,760,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,841,000	2,701,020	139,980
車輛運搬具	14,828,189	12,383,369	2,444,820
什器備品	1,444,670	831,885	612,785
合計	19,113,859	15,916,274	3,197,585

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	—	5,900,000	5,900,000	—	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	—	4,100,000	4,100,000	—	—
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	市町村	—	10,000,000	10,000,000	—	—
合計		—	20,000,000	20,000,000	—	

6 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金の明細

引当金の残高がないため、省略している。